南アルプス市 平成 26 年度

事務事業マネジメントシート

(兼)予算編成資料•実施計画資料	作成日 🛭	97 在	3 目	30 日作 局
\ # \		41 4	.) H	00 DIEB

	(苯/丁昇編以頁科"美加	.計画貝科	1作队日 H 27	年 3月 3) 日作队
	第二次小中学校教育系情報ネットワーク整備事業	所属部局	教育委員会	単位番号	2012- 900048
事務事業名	第二次/17十代教育宗育報本グログ グ電偏事 業	所属課室	教育総務課	課長名	塚原 浩二
	□ 実施計画事業	所属担当	学事担当	担当者名	渡辺 正仁
基本政策	基 V 個性と文化を育む都市づくり	予算科目	会計名称	款 項 目	細目 細々目
松	基 V 個性と文化を育む都市づくり 本)' # 14 D	01 一般 1	.0 01 02	020 90
政策	計 23 学校教育の女宝		□ 国の制度による義	務的事業 🔲 施設	等維持管理事業
以及		事業区分	□ 県の制度による義	務的事業 🗌 補助	金交付事業
施策	本 37 学校施設の整備充実	尹未匹刀	□ 市の制度による義	務的事業 🗹 その	他の事業
心來	茶 学校施設の整備充実		□ 義務化されている	協議会等の負担金	
事業期間	□ 単年度のみ 🗹 単年度繰返 (開始年度 年度)	法令根拠			
事 未 初 间	$lacksymbol{\square}$ 期間限定複数年度 $\hspace{0.1cm} (\hspace{0.1cm} \sim \hspace{0.1cm}$ 年度 $\hspace{0.1cm} (\hspace{0.1cm} \sim \hspace{0.1cm}$	/A 节 1队1处			
	期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載	事業費の主	な内訳 (26年度	決算見込) 項目(細節)	
務 平成22年度に美	『施した「南アルプス市教育系システム調査」及び平成23年4月に文部	<mark>項目(細)</mark> 委託料	節) 金額(千円)		金額(千円)
事料学省が公表した。	と「教育の情報化ビジョン~21席にふさわしい学びと学校の創造を目指	委託料	60,613	: : :	
業して~」に基づき	ICT機器の活用により効率的な教育環境を実現させるとともに、教育系 いかわる経費を削減しつつ、セキュリティや安全運用を向上させ、併せて				
の 情報シヘノムにル 数量が子どもたち	ークーインーンの経貨を削減しプラ、ヒャユソノイド女主運用を同工させ、肝せて 、レ向き合ら時間を増加させ、トハきめ細やかか指道を可能レオストレす				
成	IC1 (機器の活用により効率的な教育環境を実現させるどどがに、教育がかわる経費を削減しつつ、セキュリティや安全運用を向上させ、併せてらと向き合う時間を増加させ、よりきめ細やかな指導を可能とすることす				
女			<u> </u>	計	60,613

概 教員がすどもにらど回ざ合う時间を増加させ、よりさめ細やかな指導を可能とすることする。				
<mark>த</mark> ်			計	60,61
1 現状把握(DO) (1) 事務事業の目的と指標	_			
① 活動		⑤ 活動指標(事務事業	の活動量を表す指	標)数字は記入しない
26年度活動内容 実稼動後のサポートを行う。		名称		単位
27年度活動ステー実稼動後のサポートを行う。	⇒	ア 一人一日PC級		豆
27年度活動予定		イ 多目的PC数		戸
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		6 対象指標(対象の大	きさを表す指標)数	字は記入しない
		名称		単位
教職員•児童生徒	⇒	ア:教員数		<u>, </u>
		イ: 生徒数		人
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていくのか、どのように変えるのか)		⑦ 成果指標(対象におけ	る意図の達成度を表	す指標)数字は記入しな
		名称		単位
教職員の事務処理に関わる時間を短縮し、児童生徒との係わり合いの時間を増加させる。	=	ア 教職員満足度アンケート	・の対象項目の満足度	%
3次4成長シンデ3万だ空生に内4ンシの同じた近相じ、九里工作にシンド4フラロママンの同じを指加できる。	¬	イ		·
(A)		ウ:		1 m > 1/2 m - 1 m
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)			の達成度を表す指	標)数字は記入しない
システムにより統一化・共有化された情報を元に学習面だけではなく心のケア等児童一人一		2 松聯号港口座マンケー	の社会項目の港口座	単江
人にきめ細やかかつトータル的な指導を行うこと。	⇒	/ 教職貝両足度 アンケート	の対象項目の両足度	%
		[1:		<u> </u>

(2)	事	業費∙指標の推移		単位	24年度 (決算·実績)	25年度 (決算·実績)	26年度 (決算見込·実績)	27年度 (予算·目標)	28年度 (計画·目標)		最終 年度 (トータルコスト・目標)
年		財 国庫支出金	È	千円							
十間		原東大田金		千円							
 	学業	地方債 地方債		千円							
Ιì	書	訳しその他		千円							
タ	ᆽ	一般財源		千円	59,744	58,929	60,613	60,613	60,613	295,404	
JI.		事業費計(A)	千円	59,744	58,929	60,613	60,613	60,613	295,404	0
コ	人	正規職員従事人	数	人	1	1	1	1	1		
ス	件	延べ業務時間		時間							
 	費	人件費計(B)		千円	0	0	0	0	0	0	0
		(A)+(B)		千円	59,744	58,929	60,613	60,613	60,613	295,404	0
			ア	台	600.0	600.0	600.0	600.0	600.0		
		活動指標	1	台	66.0	66.0	66.0	66.0	66.0	66.0	
			ウ								
		I I de I la Iee	ア	人	585.0	585.0	585.0	585.0	585.0	2,925.0	
		対象指標	イ	人	7,050.0	7,040.0	7,030.0	7,020.0	7,020.0	35,125.0	
			ウ								
		-F	ア	%		60.0	70.0	80.0	80.0	85.0	
		成果指標									
			ウ	0/		10.0	45.0	50.0	50.0	50.0	
	Ł	位成果指標	ア	%		40.0	45.0	50.0	50.0	70.0	
	工业从不归标		1								

(3)この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

(1)		平成22年度に実施した「南アルプス市教育系システム調査」及び平成23年4月に文部科学省が公表した「教育の情報化ビジョン〜21席にふさわしい学びと学校の創造を目指して〜」に基づいて開始
(')	1 133 1 ALCOHOLD BURNES 1 BLC	教育の電子化の推進を受け、様々な資産が電子化されている。また情報の保管場所(サーバ等)をデータセン ター等公共機関外の施設への移行(クラウド化)への動向が見受けられる。
		使用機器(PC、プリンタ)等の劣化・Web閲覧規則による不便性・持ち帰り業務に対するセキュリティー保守への不安・統一されていない校務に対する非効率性等

(4) 改革改善の取り組み状況

(① 改革改善の取り組み実施は?	□ 取り組みしている ⇒【内容↓】 ☑ 取り組みしていない ⇒【理由↓】
(② これまでの改革改善の取り組み状況・経過 (取り組みしていない場合はその理由)	平成22年度に実施した「南アルプス市教育系システム調査」及び平成23年4月に文部科学省が公表した「教育の情報化ビジョン~21席にふさわしい学びと学校の創造を目指して~」に基づいて開始したものである。改革改善は本格稼動が始まる平成25年度から行うこととする。
Г	③ 및 26年度に実施した改革改善の内容	公務支援システムの運用方法の改善や高校入試システム等他システムへの連携、機器の使用頻度調査結果を 受けたシステムのブラッシュアップ等、SLAを厳守しつつ常に改善を実施する体制を整えた。

	意図が上位目的に結びついているか?	PCの整備、ネットソークの整備により教職員の事務効率か同上する、それにより教職員か児童生徒と同さ合う時間か増える ことで、細やかな指導が図られるようになる。
目	② 公共関与の妥当性	□ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)·4今後の方向性に反映
的	この事務事業を税金を投入して市が行 わなければならないのか?	▼ 妥当である ⇒【理由↓】
女当	17/41/1014/45/46/10/2015	市内の小中学校を対象とし全ての教職員の事務効率向上が図られるようになることから、妥当性はある。
性評		事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。□ 民間・NPO □ 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性	□ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)·4今後の方向性に反映
	現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続	▶ 適切である ⇒【理由↓】多様化・複雑化する公務において事務効率の向上を担保するシステムは必須である。
	していくことは妥当か?目的や事業の必	多様に、後種にする公がにおい、く事情効率の同工を追係するシハノ名は必須である。
	要性を見直す余地はあるか?	
	④ 成果の向上余地	
	今後、工夫や努力をする事で、事務事	
	上させることはできるか?できない場合	利用者アンケートやサポートセンターへの問い合わせ・要望内容等を定例会にて精査し、随時PDCAサイクルを廻すことによ
	は何が原因でできないのか?	り、現場に即した改善案を提案・実施することができる。
有	⑤ 類似事業との統廃合・連携の可能性	□ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓)
効性	類似した目的を持つ事務事業が他にあ	
評	るか?類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることは	□ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】
	できるか?	▼ 類似事務事業がない
	⑥休止・廃止した時の影響及び休	□ 影響なし
	止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影	☑ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 ☑ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 現在の教職員の事務内容等を考慮すれば、廃止すること 左記と同様である。
	響はあるか?また成果から考えて、休	兄住の教職員の事務的各等を考慮すれば、廃止すること 一定能と同様である。 による時間の増大は、児童生徒への細やかな指導の時間
	止・廃止することはできるか?	が減ることを意味し影響は大きい。
	⑦ 事業費の削減余地	削減余地がある ⇒【理由・具体案 ↓ 】 ⇒ 3評価(Check2)・4 今後の方向性に反映 ▶ 削減余地がない ⇒ 【理由 ↓ 】
⊹ t-	成果を下げずに事業費(コスト)を削減	本事業契約期間内では変更ができないため
効率	できないか?(仕様や工法の適正化、	
性	住民の協力など) ⑧ 人件費の削減余地	
評価	プロナールギール 悪ナッパマスとい	耐滅宗地がない ⇒【理由↓】
ТЩ	か?(事業のやり方の見直しによる業務	本事業契約期間内では変更ができないため
	時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか?)	
公	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余	□ 見直し余地がある ⇒【理由·具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)·4今後の方向性に反映
	地東務東業の内容が一部の母女者に使っ	IV 公平・公正である ⇒【理由↓】市内の小中学校を対象とし全ての教職員の事務効率向上が図られるようになることから、公平である。
≣亚	ていないか?受益者負担を見直す必要	中国の4年子氏を対象とU主くの状態員の事物効果国工が回りはV3よりによることがり、五十くの3。
価	はないか?公平公正か?	
	評価(Check2)担当課管理者に	
(1)	01次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について) 全地あり 今後のICTの発展に伴いシステムの見直しを行うことにより時期リプレース時により安価でより効果のあるシス
	① 目的妥当性 ☑ 適切 □ 見直U	テムを
	② 有効性	・余地あり
	③ 効率性 ☑ 適切 □ 見直し	余地あり
	④ 公平性 □ 適切 ☑ 見直U	余地あり
	今後の方向性(事務事業担当課	
	<mark>)今後の事務事業の方向性(Check1</mark> 「廃止(目的妥当性①、②、③の結果)	の結果から定める)・・・複数選択可 (3) 改革・改善による方向性 □ 事業統合・連携(有効性⑤の結果▼ 公平性改善(公平性⑨の結果)
	休止(目的妥当性①、②、③の結果)	□ 成果向上(有効性④の結果) ☑ 現状維持(全評価項目で適切) □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □
		果) □ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果) □ 終了
(2	2)改革改善案について	
今	後のICTの発展に伴いシステムの見直しを	で行うことにより時期リプレース時により安価でより効果のあるシステムを 成上 □ □ □ □

導入できる可能性がある。 果 水 持 準 低下 ※ 廃止・休止の場合は記入不要 (4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 PDCA、実証実験等の結果を踏まえ、最新のICT技術の利活用を検討し、時期システムの方向性を模索していく。 (5)事務事業優先度評価結果 平成26年度 成果優先度評価結果 8 コスト削減優先度評価結果 3